

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	122,240,256	流動負債	104,712,194
現金及び預金	1,979,699	関係会社短期借入金	53,747,401
営業債権	103,414,977	加盟店未払金	38,695,604
営業未収金	324,790	未払金	1,041,516
前払費用	299,209	未払法人税等	1,114,629
未収入金	15,823,066	未払費用	2,872,739
繰延税金資産	2,768,805	前受金	118,333
その他	101,706	預り金	559,370
貸倒引当金	△2,472,000	商品券	526,248
		ポイント引当金	5,327,857
		賞与引当金	364,407
		利息返還損失引当金	179,000
		その他	165,085
固定資産	10,503,591	固定負債	523,211
有形固定資産	2,012,725	退職給付引当金	523,211
建物	125,045		
器具及び備品	1,887,680	負債合計	105,235,405
無形固定資産	7,657,099	(純資産の部)	
ソフトウェア	5,293,271	株主資本	27,508,442
ソフトウェア仮勘定	2,346,747	資本金	1,100,000
その他	17,080	資本剰余金	167,659
投資その他の資産	833,765	その他資本剰余金	167,659
投資有価証券	5,210	利益剰余金	26,240,783
関係会社株式	147,659	利益準備金	275,000
繰延税金資産	185,101	その他利益剰余金	25,965,783
その他	495,795	別途積立金	7,000,000
		繰越利益剰余金	18,965,783
		純資産合計	27,508,442
資産合計	132,743,848	負債及び純資産合計	132,743,848

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位 千円)

科 目	金 額
売 上 高	32,109,867
総合あっせん収益	29,678,593
融資収益	359,811
その他の収益	2,071,462
売 上 原 価	281,038
資金原価	281,038
売 上 総 利 益	31,828,828
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,327,851
営 業 利 益	6,500,977
営 業 外 収 益	60,378
受取利息・配当金	2,397
未回収商品券受入益	43,058
その他の営業外収益	14,923
営 業 外 費 用	76,716
固定資産除却損	43,299
その他の営業外費用	33,416
経 常 利 益	6,484,640
特 別 利 益	148,530
提携契約解約金	148,530
特 別 損 失	150,522
事業構造改善費用	150,522
税引前当期純利益	6,482,648
法人税、住民税及び事業税	2,343,000
法人税等調整額	△16,743
当期純利益	4,156,391

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[個別注記表]

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ポイント引当金	販売促進を目的とするポイント制度により発行されたポイントの未使用額に対して、過去の使用実績率等に基づき、将来の使用見込額等を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
利息返還損失引当金	将来の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
-----------	---------------

2. 貸借対照表に関する注記

(1)	有形固定資産の減価償却累計額	1,865,396 千円
(2)	保証債務	
	従業員住宅ローン保証	167,908 千円
(3)	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
	(流動資産)	
	営業未収金	69,985 千円
	未収入金	313,391 千円
	(流動負債)	
	未払費用	783,864 千円
(4)	貸出コミットメント	
	クレジットカード業務に附帯するキャッシング及び ローンカード業務を行っております。	
	キャッシング・ローンカード等の与信限度額の総額	81,648,457 千円
	キャッシング・ローンカード等の実行残高	1,960,269 千円
	差引残高	79,688,187 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生主な原因

繰延税金資産

ポイント引当金	1,804,465 千円
貸倒引当金	593,715 千円
賞与引当金	162,084 千円
退職給付引当金	160,341 千円
未払事業税	75,532 千円
利息返還損失引当金	55,239 千円
その他	102,527 千円
繰延税金資産合計	2,953,906 千円
繰延税金資産の純額	2,953,906 千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.1%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されます。

その結果、繰延税金資産の金額が145,353千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社三越伊勢丹ホールディングス	被所有 直接100%	役員の兼任 資金貸借 経営管理等	資金の受取 (注1)	10,750,262	—	—
				資金の借入 (注1)	53,747,401	関係会社短期借入金	53,747,401
				利息の支払 (注2)	280,506		
				経営管理料の支払 (注3)	722,000	未払費用	779,760

(2) 子会社

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合%	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 エム アイ友 の会	所有 直接100%	役員の兼任 カウンター業務 等の受託	業務受 託料の 受取 (注4)	777,612	営業 未収金	69,985

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合%	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	株式会 社三越 伊勢丹	—	加盟店契約	加盟店 手数料 の受取 (注4)	7,611,495	加盟店 未払金	19,365,124
親会社 の子会 社	株式会 社岩田 屋三越	—	加盟店契約	加盟店 手数料 の受取 (注4)	1,418,546	加盟店 未払金	2,751,327
親会社 の子会 社	株式会 社名古 屋三越	—	加盟店契約	加盟店 手数料 の受取 (注4)	851,972	加盟店 未払金	1,896,244
親会社 の子会 社	株式会 社札幌 丸井三 越	—	加盟店契約	加盟店 手数料 の受取 (注4)	636,650	加盟店 未払金	1,678,319
親会社 の子会 社	株式会 社新潟 三越伊 勢丹	—	加盟店契約	加盟店 手数料 の受取 (注4)	605,450	加盟店 未払金	1,393,202

親会社 の子会社	株式会社 仙台 三越	—	加盟店契約	加盟店 手数料 の受取 (注4)	402,207	加盟店 未払金	796,104
親会社 の子会社	株式会社 静岡 伊勢丹	—	加盟店契約	加盟店 手数料 の受取 (注4)	264,224	加盟店 未払金	645,245
親会社 の子会社	株式会社 三越 伊勢丹 システム・ソリ ューションズ	—	情報システム サービス提供等	クレジット機 器の購 入 (注4)	1,713,897	未払金	86,255

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸借については、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）による取引であります。
2. 借入金および貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 経営管理料については、契約条件により決定しております。
4. 一般的取引条件に基づいて決定しております。
5. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,250,383円76銭
1株当たり当期純利益	188,926円89銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。